【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,532,944,091	固定負債	7,572,633,096
有形固定資産	12,234,629,821	地方債等	5,635,301,037
事業用資産	9,805,276,790	長期未払金	－
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	1,932,013,491
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	12,348,137,349	その他	5,318,568
建物減価償却累計額	△ 5,273,748,474	流動負債	640,640,691
工作物	1,778,970,238	１年内償還予定地方債	498,285,425
工作物減価償却累計額	△ 1,099,936,916	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	130,441,978
航空機	－	預り金	1,051,512
航空機減価償却累計額	－	その他	10,861,776
その他	－	負債合計	8,213,273,787
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,730,680	固定資産等形成分	14,532,944,091
インフラ資産	20,820,800	余剰分（不足分）	△ 8,104,268,253
土地	－	他団体出資等分	－
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 51,979,200		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	18,185,823,376		
物品減価償却累計額	△ 15,777,291,145		
無形固定資産	10,008,574		
ソフトウェア	10,008,574		
その他	－		
投資その他の資産	2,288,305,696		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
長期延滞債権	60,188		
長期貸付金	－		
基金	2,288,248,758		
減債基金	－		
その他	2,288,248,758		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 3,250		
流動資産	109,005,534		
現金預金	108,606,492		
未収金	421,820		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 22,778		
繰延資産	－	純資産合計	6,428,675,838
資産合計	14,641,949,625	負債及び純資産合計	14,641,949,625

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	5,177,094,592
業務費用	5,154,201,206
人件費	2,314,971,393
職員給与費	1,930,492,205
賞与等引当金繰入額	130,441,978
退職手当引当金繰入額	209,813,273
その他	44,223,937
物件費等	2,817,404,290
物件費	1,614,781,911
維持補修費	561,382,320
減価償却費	641,240,059
その他	－
その他の業務費用	21,825,523
支払利息	21,786,453
徴収不能引当金繰入額	17,570
その他	21,500
移転費用	22,893,386
補助金等	14,465,648
社会保障給付	4,613,138
その他	3,814,600
経常収益	1,112,843,271
使用料及び手数料	902,664,376
その他	210,178,895
純経常行政コスト	4,064,251,321
臨時損失	151,793
災害復旧事業費	－
資産除売却損	151,793
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	182
資産売却益	182
その他	－
純行政コスト	4,064,402,932

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,526,873,683	14,436,368,032	△ 7,909,494,349	－
純行政コスト（△）	△ 4,064,402,932		△ 4,064,402,932	－
財源	3,960,311,739		3,960,311,739	－
税収等	3,875,140,339		3,875,140,339	－
国県等補助金	85,171,400		85,171,400	－
本年度差額	△ 104,091,193		△ 104,091,193	－
固定資産等の変動（内部変動）		96,576,059	△ 96,576,059	
有形固定資産等の増加		655,062,166	△ 655,062,166	
有形固定資産等の減少		△ 641,391,852	641,391,852	
貸付金・基金等の増加		249,310,998	△ 249,310,998	
貸付金・基金等の減少		△ 166,405,253	166,405,253	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	5,893,348	－	5,893,348	－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	△ 98,197,845	96,576,059	△ 194,773,904	－
本年度末純資産残高	6,428,675,838	14,532,944,091	△ 8,104,268,253	－

置賜広域行政事務組合　連結会計　　【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成29年　4月　1日
至　平成30年　3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,410,172,379
業務費用支出	4,387,278,993
人件費支出	2,189,325,609
物件費等支出	2,176,166,931
支払利息支出	21,786,453
その他の支出	－
移転費用支出	22,893,386
補助金等支出	14,465,648
社会保障給付支出	4,613,138
その他の支出	3,814,600
業務収入	4,924,117,063
税収等収入	3,875,140,339
国県等補助金収入	680,400
使用料及び手数料収入	902,455,076
その他の収入	145,841,248
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	513,944,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	853,150,974
公共施設等整備費支出	655,062,166
基金積立金支出	198,088,808
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	250,661,865
国県等補助金収入	135,304,000
基金取崩収入	115,357,683
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	182
その他の収入	－
投資活動収支	△ 602,489,109
【財務活動収支】	
財務活動支出	445,070,356
地方債等償還支出	434,208,580
その他の支出	10,861,776
財務活動収入	523,400,000
地方債等発行収入	523,400,000
その他の収入	－
財務活動収支	78,329,644
本年度資金収支額	△ 10,214,781
前年度末資金残高	111,803,739
比例連結割合変更に伴う差額	5,966,022
本年度末資金残高	107,554,980

前年度末歳計外現金残高	682,661
本年度歳計外現金増減額	368,851
本年度末歳計外現金残高	1,051,512
本年度末現金預金残高	108,606,492

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

（1） 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（2） 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

（3） 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・リース期間定額法

（4） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

（1）連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.51539%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	16,305,500,643	1,427,545,437	1,554,083,900	16,178,962,180	6,373,685,390	342,170,495	9,805,276,790
土地	1,868,123,913	−	−	1,868,123,913	−	−	1,868,123,913
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	11,143,490,492	1,216,382,757	11,735,900	12,348,137,349	5,273,748,474	293,968,118	7,074,388,875
工作物	1,777,026,238	1,944,000	−	1,778,970,238	1,099,936,916	48,202,377	679,033,322
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,516,860,000	209,218,680	1,542,348,000	183,730,680	−	−	183,730,680
インフラ資産	98,288,000	−	25,488,000	72,800,000	51,979,200	1,237,600	20,820,800
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	72,800,000	−	−	72,800,000	51,979,200	1,237,600	20,820,800
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	25,488,000	−	25,488,000	−	−	−	−
物品	17,414,636,647	795,352,729	24,166,000	18,185,823,376	15,777,291,145	291,348,229	2,408,532,231
合計	33,818,425,290	2,222,898,166	1,603,737,900	34,437,585,556	22,202,955,735	634,756,324	12,234,629,821

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	701,978	−	129,923,333	6,809,298,111	−	2,095,810,163	769,543,205	9,805,276,790
土地	−	−	115,868,731	1,485,282,925	−	−	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	14,054,601	4,562,910,875	−	2,023,509,261	473,914,138	7,074,388,875
工作物	701,978	−	1	577,373,631	−	72,300,902	28,656,810	679,033,322
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	183,730,680	−	−	−	183,730,680
インフラ資産	−	−	−	20,820,800	−	−	−	20,820,800
土地	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	20,820,800	−	−	−	20,820,800
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	−	−	2,042,886	1,816,683,987	−	564,330,115	25,475,243	2,408,532,231
合計	701,978	−	131,966,219	8,646,802,898	−	2,660,140,278	795,018,448	12,234,629,821